資料４

第22回横浜市交通政策推進協議会

横浜都心部コミュニティサイクル事業baybikeの進ちょくについて

横浜市 都市整備局 都市交通課

■説明内容

１.事業の概要
２.事業の成果
３.利用の分析
４.直近の取組
５.課題と解決策
６.今後の展開

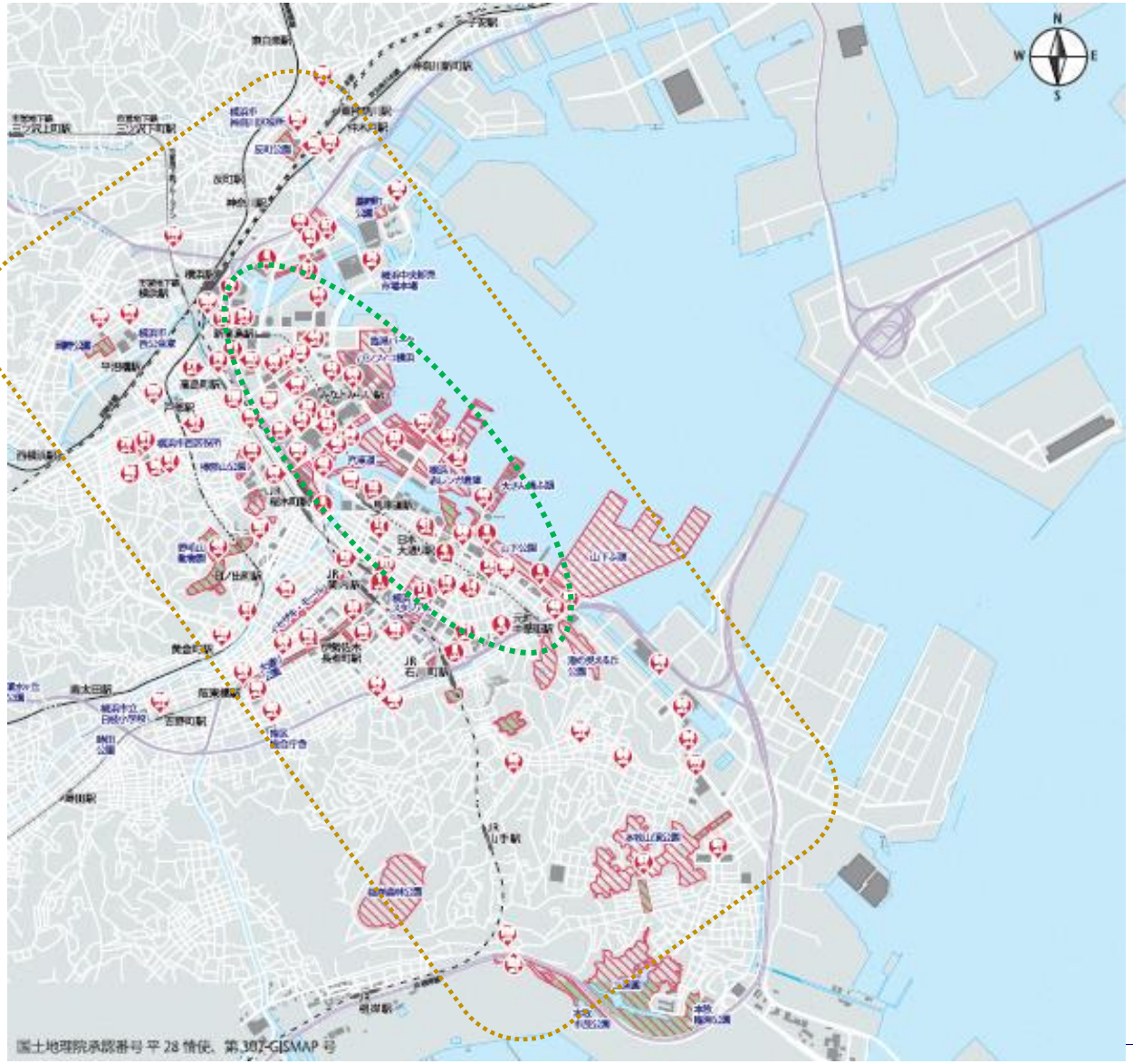
1.事業の概要

■事業の概要

- **期間**：平成26年４月１日～令和６年３月３１日（予定）
- **地域**：都心臨海部を中心とする地域（中区全域、西区・神奈川区・南区の一部）
- **規模**：自転車900台、サイクルポート107箇所（11月末時点）
- **体制**：（実施主体）横浜市　都市整備局　　–事業の統括
  （運営主体）株式会社ドコモ・バイクシェア　ー施設の整備、事業運営

【写真】 学校法人岩崎学園　横浜デジタルアーツ専門学校との連携による啓発ポスター

1.事業の概要



■事業の展開エリア

- 利用促進、課題解決を目的に、サイクルポートを拡充
- 都心部エリアの、サイクルポート密度は、国内有数の高密度エリアとなっている

→**13.3か所／km2**
（令和2年度：約77か所）

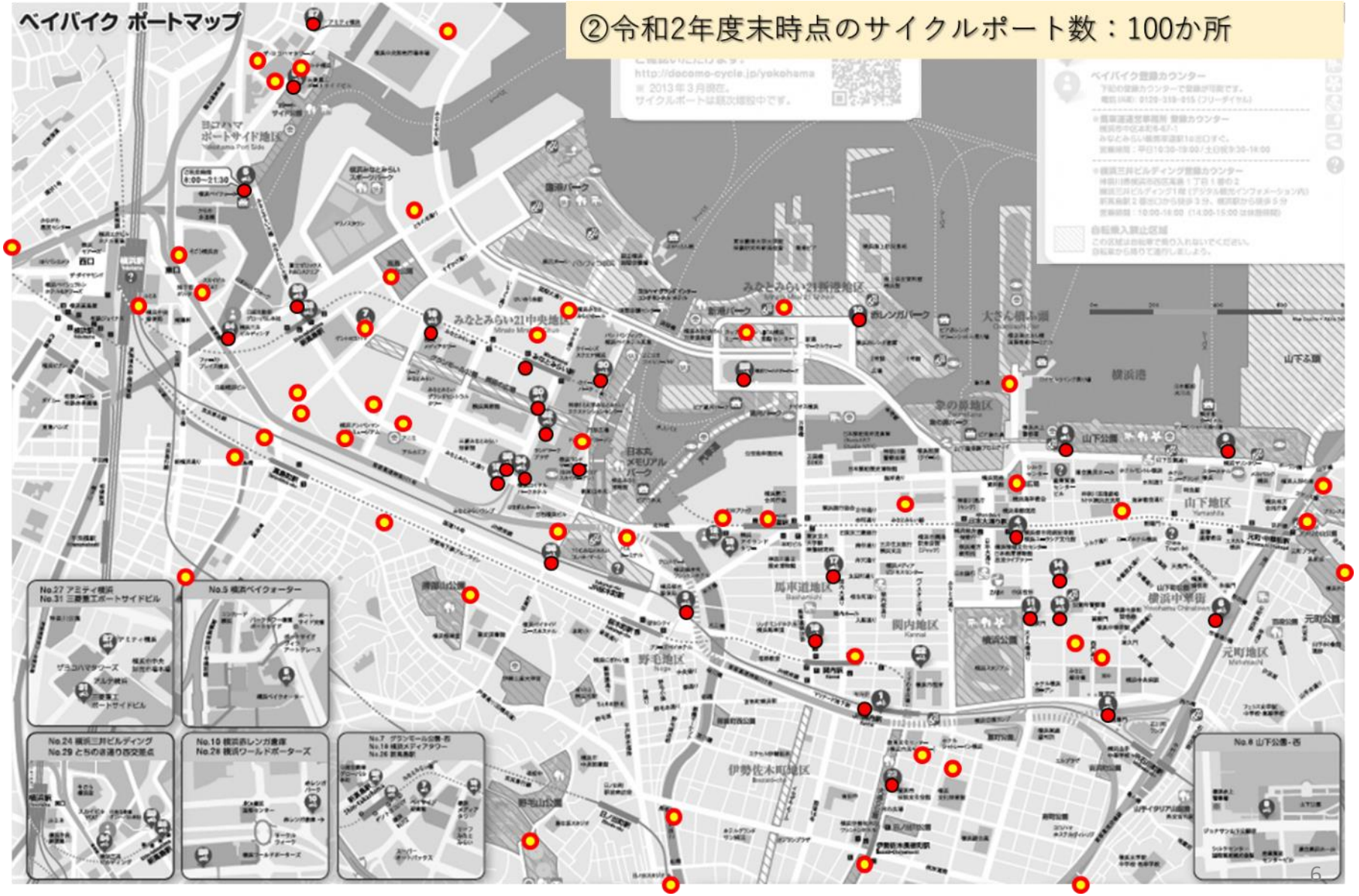
・・・事業開始時

・・・現在のエリア

2.事業の成果　ー利用実績

2.事業の成果　ー利用実績

②令和2年度末時点のサイクルポート数：100か所



2.事業の成果　ー利用実績

2.事業の成果　ー事業7年間を通じた効果測定

■事業目的と効果測定

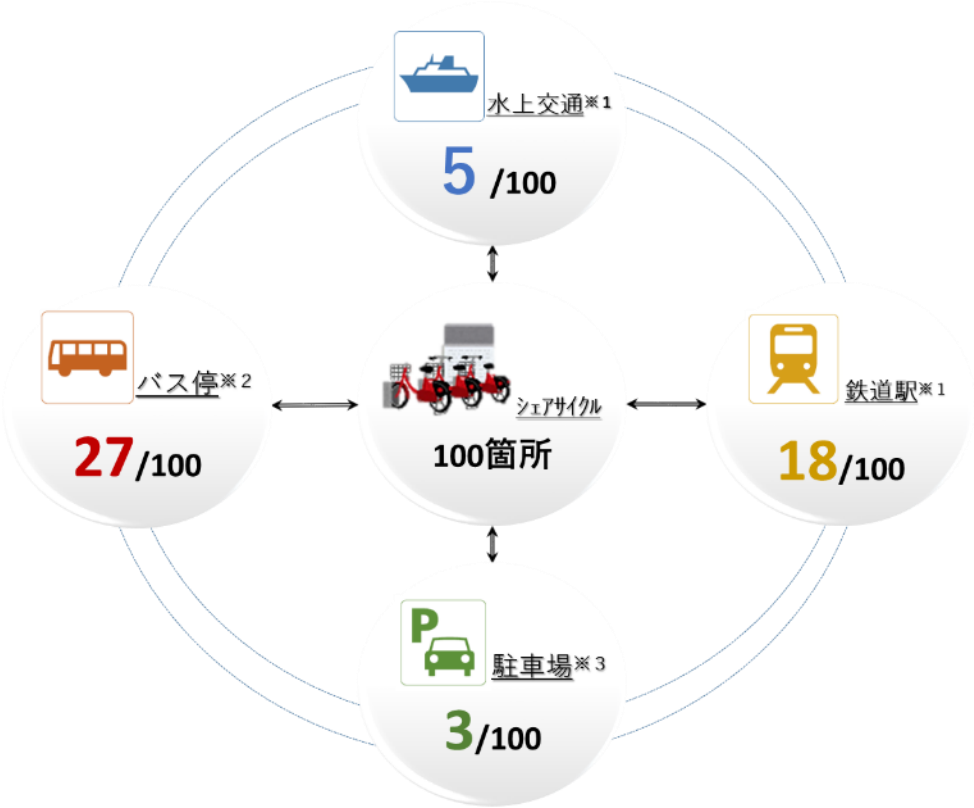
①回遊性の向上
移動時間の短縮※1,2
9.6分/回

②観光振興
目的地の増加※1,2
+1.8箇所

③低炭素化
CO_2削減効果※1,3
35.9ｔ/年

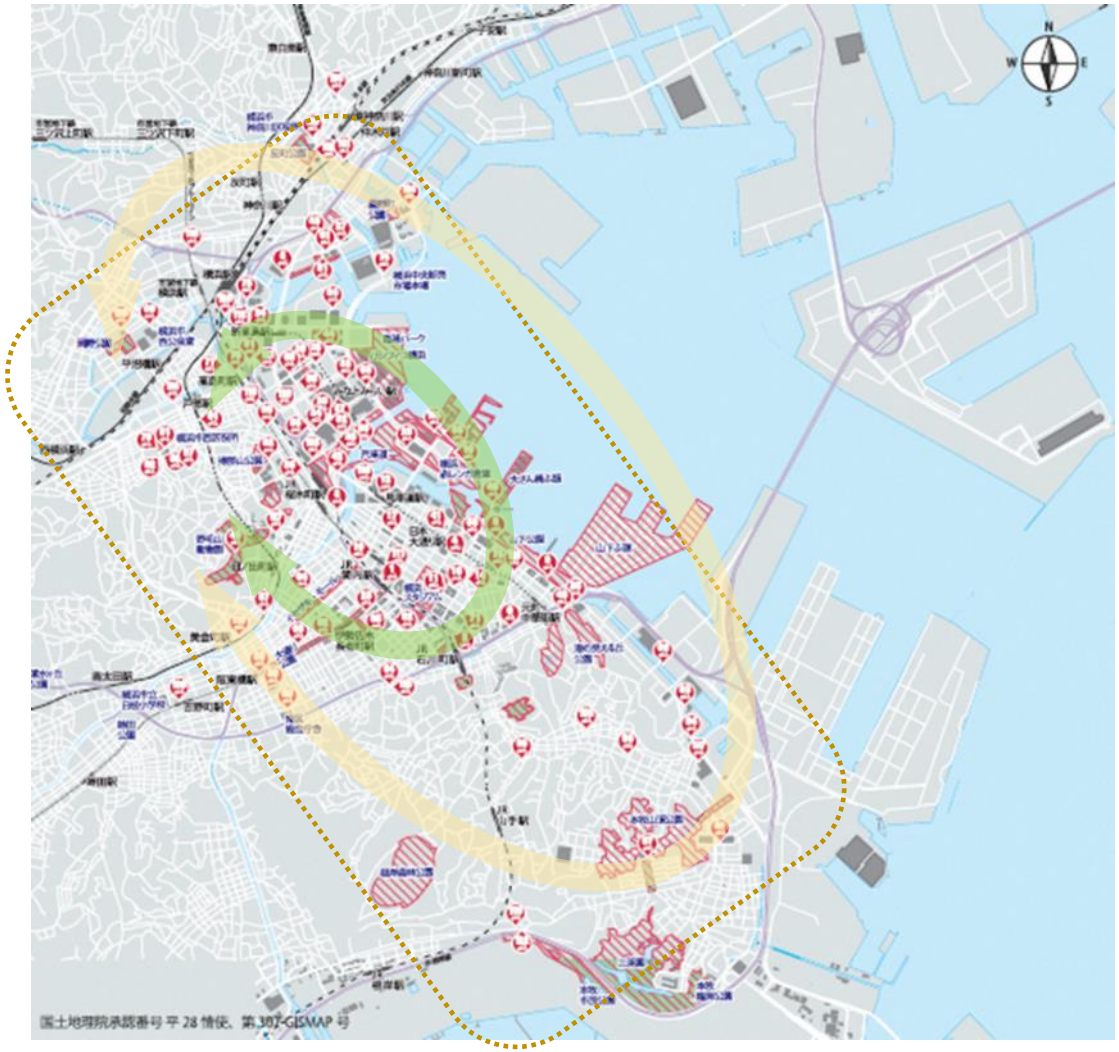
※１　令和元年度アンケート結果をもとに試算
※２　通勤以外の目的で利用する方が対象
※３　自動車からの転換率

■公共交通との連携状況



※１　乗場、出入口から100m程度の範囲に設置したもの
※２　最寄りバス停から50m程度の範囲に設置したもの
※３　駐車場土地内に設置したもの

3.利用の分析　－利用状況



■直近の状況（R3年11月）

- 会員登録　　：約167,000人
- 月平均利用回数：約3,600回／日

■主な利用イメージ

- 目的ごとの利用特徴

  平日利用：短距離・15分程度

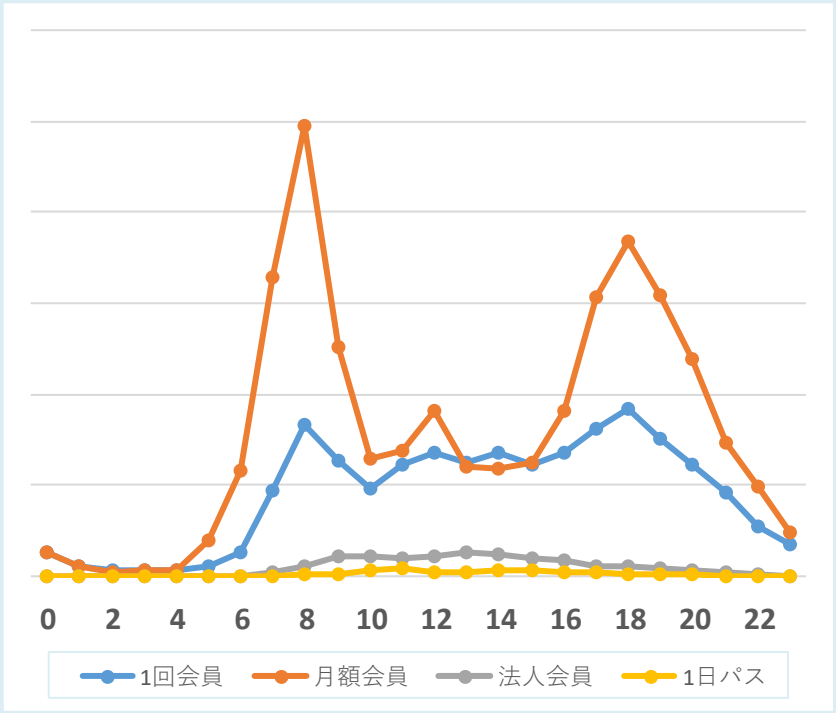
  観光利用：中距離・30分程度

- 移動イメージ

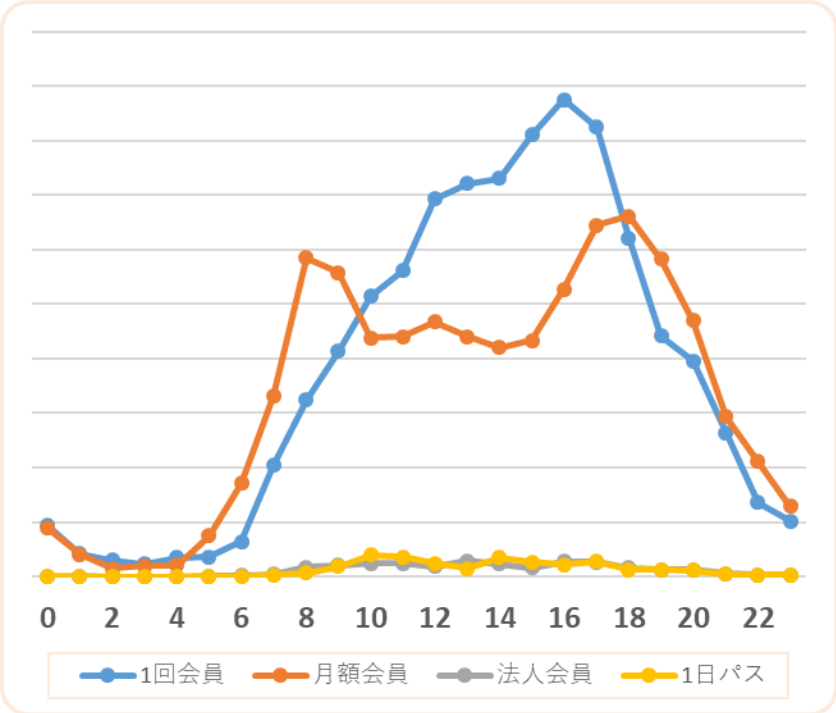
  サイクルポートが高密度な“MM地区”を中心に回遊するとともに、周辺地区へ拡がりを見せる。

3.利用の分析　－時間帯ごとの利用イメージ

■平日の利用イメージ



■休日の利用イメージ

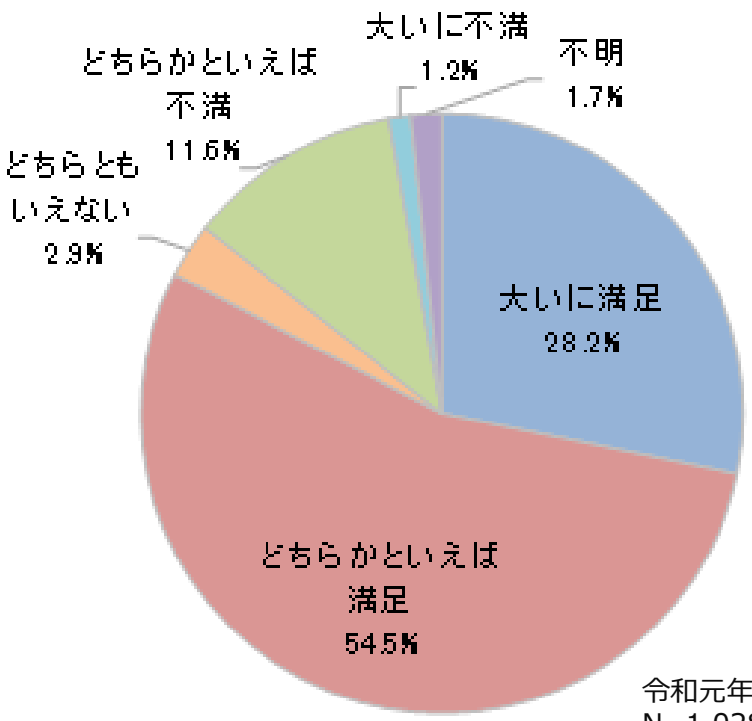


※利用データ：令和３年9月某日の利用状況

●利用の特徴
平日の利用は、朝夕時間帯の利用増加が顕著になっている
休日の利用は、昼時間帯の利用も比較的多くなっている
夜間帯も一定の利用（需要）がある

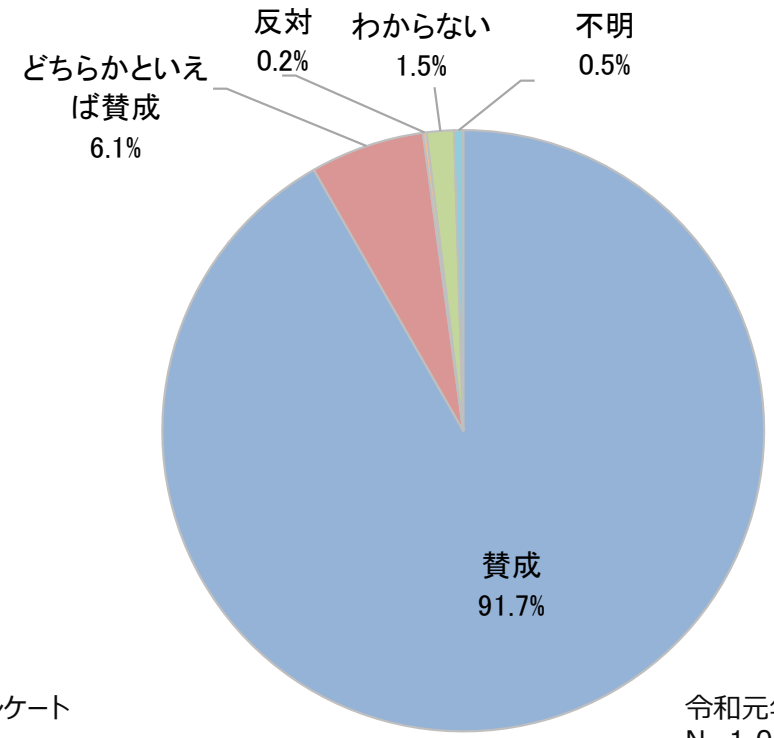
3.利用分析　ー利用者の満足度

■事業全体に対する満足度



令和元年度アンケート
N=1,028

■事業の継続について



令和元年度アンケート
N=1,028

●利用者アンケート調査の結果
約８割の方がサービスに満足、約９割の方が事業継続に賛成と回答

4.直近の取組　ー新型アタッチメント搭載自転車の導入

■新型車両の導入

→軽量化した車両の導入により、
操作性・快適性が向上
※令和3年度末までに600台入替予定

1 わかりやすいインターフェース

- ボタン・音・光の案内により直感的に操作が可能
- QRコードでワンタッチ開錠
- ボタンを最小限にすることで操作に迷わない

2 メンテナンスしやすい構造

- 破損しにくい丸みを帯びた形状の操作パネル
- 堅牢なサークル錠
- 万が一の故障時も簡単に交換できる設計

3 様々なモビリティを想定した設計

- 従来品より省電力化を実現
- 汎用的な接続インターフェース
- 操作部分と鍵部分は分離が可能

4.直近の取組　ー利用者アプリの更新

■サービス利便性の向上

アプリをリニューアルすることで、より利便性を向上。

- ●アプリ上のMAPから一目で台数確認、バッテリー残量が確認できる
- ●利用履歴やアカウント情報をすぐに確認できる（他地域との共通アプリ）
  →利便性が格段に向上し、ますます利用しやすいサービスに。

5.課題と解決策　ー利用増加に伴う自転車の溢れ

■利用が多いサイクルポートの状況

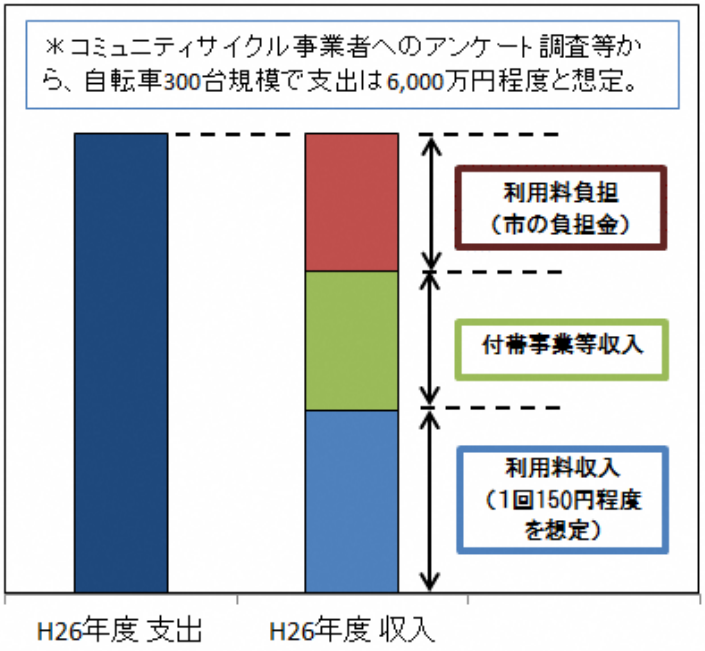
■局所的な台数制限の実施

- 台数制限機能は、利用機会の損失を起こす可能性が高い。
- 溢れが課題となっているポートに対し、“**利用分析による的確な再配置**”と“**台数制限機能**”の併用により、利用状況を維持したまま、歩道への自転車の溢れを防止

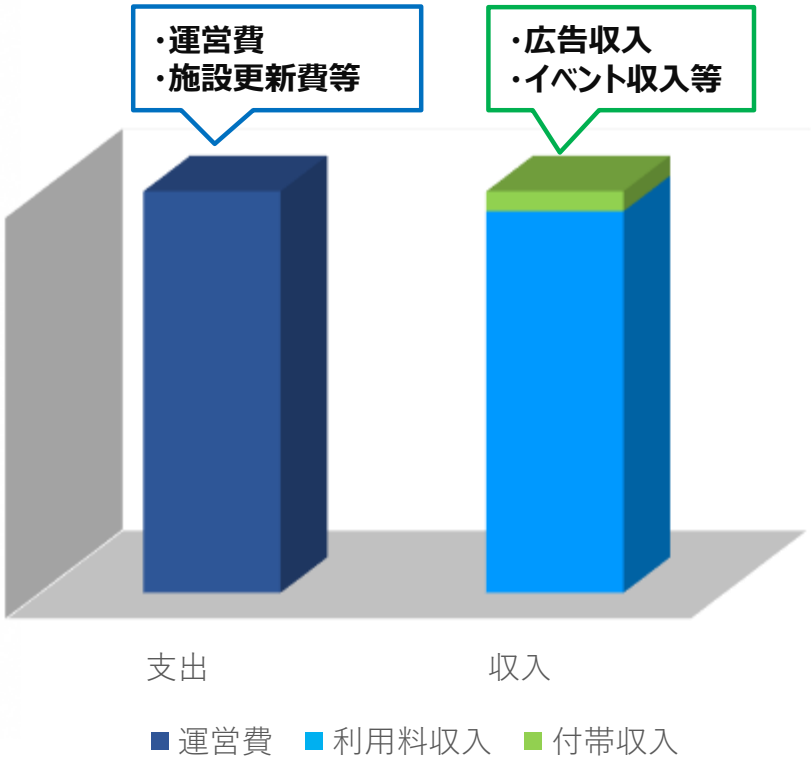
5.課題と解決策　ー持続的な事業スキーム確立

■事業開始当初の想定

【図-1】自転車300台、ポート30か所規模 の収支イメージ



■支出と収入イメージ



●収入は、利用料収入による部分が大半で、広告収入等の付帯収入の確保が課題。
●自転車入替など施設更新の時期を迎え、運営コストに加え、施設更新費など支出が増加。
→横浜市と事業者の協力のもと、**持続可能な事業スキームの構築**が必要となっている。

6.今後の展開

～H25（～2013）	H26-28（2014 - 2016）	H29-R2（2017-2020）	R3-R5（2021-）

社会実験期間

事業期間

（方針）
事業期間
２年延長

導入期

新システム導入
利用促進

成長期

- 市場成長・環境変化
- 月平均3,100回/日

変換期

- 運営課題の解決
- 将来像の検討
- 事業継続の手続き

６.今後の展開

■今後の展開（事業期間２年間）

1 課題解決と更なる利用促進

- 時間帯による自転車の偏りなど利用増加に伴う課題の解決
- サイクルポートの充実等による利用促進

2 横浜都心部コミュニティサイクル事業の将来像検討

- 持続可能な事業スキームの検討、市の関与や政策的位置づけの整理
- 事業者との対話等による検討の深度化
- 将来像実現に向けた事業継続の手続き